

国内経済情勢

概 観

中小企業の設備投資は依然停滞気味であり、また住宅投資も引続き低水準に推移している。個人消費は、歳末商況が総じて伸び悩み気味に推移するなど回復の足どりは引続き緩やかである。一方、輸出は引続き高水準であるが、このところ家電、鉄鋼等を中心に増勢鈍化を示す商品が増えている。また、大企業設備投資は製造業中心に引続き堅調な動きを示している。

12月の商品市況は、石油製品、綿糸が需要期であって上昇した一方、これまで上伸歩調にあった合繊、H形鋼等が反落するなど、大勢としておおむね保合い商状に推移した。この間、12月の卸売物価は、為替が月中平均では円高となり輸出入品が下落したこと等から引続き微落した。

12月の消費者物価(東京、速報)は、生鮮食品が下落したが住居費の値上りなどから総合では保合いとなった。

金融面をみると、11月のマネーサプライ前年比伸び率は、地方交付金支給時期が例年より遅れた等の要因が影響して幾分低下した。また、11月の全国銀行貸出約定平均金利はごく小幅ながら引続き低下した。

11月の国際収支をみると、輸出の落込みに加え輸入も増加したため経常収支(貿易収支季節調整後)は赤字となったが、長期資本収支が対日証券

投資を中心に大幅な流入超をみたため、総合収支では黒字を記録した。この間、12月の円相場は、ポーランド情勢の緊迫化等から米ドルが主要通貨に対し全面高となる中でやや円安化した。

11月の生産は3ヵ月振りに微減

11月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)は、前2ヵ月かなりの増加のあと0.1%の微減となった(前月+1.5%)。一方、出荷(速報)は+0.1%と小幅ながら引続き増加した(前月+0.6%)。このため生産者製品在庫(速報)は-0.4%と前月(-0.4%)に続き減少した。

* 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

財別生産、出荷の特徴をみると、一般資本財は特殊産業機械、運搬機械(ベルトコンベア)、事務合理化関連機器(電子計算機、事務用機械)等を中心に生産、出荷とも増加し、また耐久消費財でも、暖ちゅう房熱機器や小型乗用車等の生産、出荷が増加を示したほか、エアコンの出荷も著増した。反面、資本財輸送機械(普通乗用車、産業車輛)や生産財(鋳鍛品、化学肥料等)の生産、出荷は減少した。

一方、素材関連の製品在庫の動きをみると、セメントや合成繊維が積上りをみたものの、アルミ地金、化学肥料等かなりの品目でメーカーの減産継続を背景に、また、灯油、綿糸等一部では国内向け出荷増を主因に、いずれも在庫の減少をみた。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関

係では、11月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)は、鉄鋼等からの受注反動減もあって4.7%の減少となった(前月-1.2%)。一方、11月の建設工事受注額(民間分、速報)は前月減少(-14.1%)のあと、5.2%の増加となった。この間、11月の公共事業契約額(前年比)は-22.2%と前月(-42.3%)に続き落込みをみた。

一方、11月の住宅着工戸数(前年比、速報)は-2.0%と引続き前年水準を下回っているがマイナス幅はやや縮小した(前月-6.5%)。

11月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、冬物衣料やスポーツ用品等雑貨の売行き伸長から+7.5%と前月の伸び(+5.7%)を上回った。もっとも、12月に入ってから歳の末商況をみると月初まずまずの出足をみたがその後幾分伸び悩んだ模様である。この間、耐久消費財の売行きをみると、家電製品は、VTRや暖房器具が好調な売行きをみているものの、カラーTVやステレオ等音響機器、白もの家電は依然不冴えで、全体としても伸び悩み気味に推移している。一方、12月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)は冬季ボーナス期の割には伸びが鈍く+3.2%と4ヵ月振りに1桁の伸びにとどまった(前月+12.6%)。

雇用情勢をみると、11月の完全失業率は2.16%と前月(2.27%)を下回ったが、有効求人倍率は0.65倍と引続き低下し、また常用雇用は前3ヵ月横ばいのあと0.1%の微減となった。

物価は落着きを持續

12月の商品市況をみると、石油製品(ガソリン、灯油)、綿糸が需要期とあって上昇したほか、冷延薄板、毛糸等がメーカーの供給抑制維持を背景に強含みに推移したが、一方、合繊(ポリエステル)

糸)が輸出伸び悩みから、またH形鋼、塩ビなども公共工事関連の引合い低調等から反落するなど、大勢としておおむね保合い商状に推移した。

12月の卸売物価をみると、食料品、製材・木製品等が幾分上昇したものの、為替が月中平均では円高となり輸出入品が下落したこと等から全体では-0.1%と前月(-0.1%)に続き微落した。

12月の消費者物価(東京、速報)は、生鮮食品が魚介の値下りを主因に微落したが、住居費の値上りなどから、総合では保合いとなった(前年同月比+4.3%)。

短期金融市場レートは低下

12月の金融市場をみると、銀行券は31,303億円の発行超(前年同32,943億円)となり、月中平均発行残高(前年比)は+6.8%と伸び率を高めた(前月+5.7%)。一方、財政資金は法人税を中心に税揚げが進んだほか国債発行額の前年比増額などから11,491億円の揚超(前年2,568億円の払超)となった。このため月中の資金不足額は43,347億円(前年同31,655億円)となったが、これは政府短期証券の償還(11月売却分)や売出手形の決済等により調整された。

この間、コールレート(無条件物)は公定歩合の引下げを映じて月中0.25%低下し(月末6.625%)、また手形売買レート(2ヵ月物)も月中0.6875~0.8125%の低下を示した(月末6.5625%)。

11月のマネーサプライ(M₂+CD平残、前年比)は+10.4%と前月(+10.8%)に比べ伸び率を幾分低めた。これには地方交付金の支給時期が例年より遅れたといった一時的要因が響いている。一方、11月の全国銀行貸出約定平均金利は-0.002%とごく小幅ながら低下を続けた(前月-0.004%)。

12月の公社債市況は、上記のような短期金利低

下等を背景に引続き上昇歩調をたどった。一方、株式市況は、月初公定歩合の引下げ等を材料に上伸したが、月央以降は小反落した(東証指数月末570.31、月中+15.86)。

経常収支は久方振りの赤字

11月の国際収支をみると、輸出の落込みに加え輸入の増加もあって経常収支(貿易収支季節調整後)は362百万ドルの赤字と3月以来8ヵ月振りの赤字となった(前月1,502百万ドルの黒字)。この間、長期資本収支は現先を中心に対日証券投資が高水準の流入超をみたことを主因に2,769百万ドルの大幅流入超となり、総合収支では376百万ドルの黒字となった(前月1,451百万ドルの赤字)。

11月の輸出(通関、ドルベース)は、-8.1%(前月+6.7%)とかなりの減少を示し、数量ベースでも-4.3%と減少した。品目別(数量ベース)には、前月増加の家電製品、鉄鋼等が減少したほか、船

舶も引続きかなりの減少を示した。地域別(ドルベース)には、各地域とも軒並み減少をみた。

11月の輸入(通関、ドルベース)は、3.8%と引続き増加し、数量ベースでも6.4%の増加となった。品目別(数量ベース)には、石炭が前月増加の反動から減少したものの、石油が引続き増加したほか、当月は鉄鉱石、非貨幣用金、航空機もかなりの増加を示した。

なお、12月の輸出入(通関、ドルベース)は、各+0.3%、+4.9%となった(10~12月各+0.2%、+4.3%)。

12月のインターバンク米ドル直物相場は、米国金利の小反発やポーランド情勢の緊迫化等から世界的なドル高が進む中で円相場は月中ではやや円安化した(月末220円25銭、月中6円10銭の円安)。

(昭和57年1月19日)